

平成 25 年 1 月 24 日

経済産業大臣 茂木 敏充 殿

社団法人 新金属協会	会長	宮原 弘法
日本金属熱処理工業会	会長	川寄 修
日本鋁業協会	会長	山田 政雄
一般社団法人 日本産業・医療ガス協会	会長	豊田 昌洋
一般社団法人 日本チタン協会	会長	西澤 庄藏
社団法人 日本鋳造協会	会長	木村 博彦
普通鋼電炉工業会	会長	栗川 勝俊
一般社団法人 日本鉄鋼連盟	会長	友野 宏
同 特殊鋼会	会長	嶋尾 正

一昨年の福島第一原発の事故以降、原子力発電の停止に伴って、火力発電の焼き増しによる燃料費負担の増大が電力会社の経営を圧迫し、昨年 4 月の東京電力による電気料金の大幅な値上げ（特別高圧 2.33 円/kWh）に続き、昨年 11 月には、関西電力及び九州電力からも大幅な値上げ申請がなされました。（関電；特別高圧 2.68 円/kWh、九電；特別高圧 1.62 円/kWh）今後、同様の動きが全国の電力会社に拡大することが予想されます。また年間 3 兆円にも上る燃料費負担増に伴う国富の流出は、我が国の貿易赤字を定着させ、徐々に経常収支の悪化も顕在化してきております。

このような状況が長期化すれば、国民生活や企業の事業活動に甚大な支障をきたすため、我が国経済・社会への打撃は計り知れないものがあります。とりわけ民生・運輸・業務等、幅広い国内産業の基盤を支えている私ども電力多消費型の製造業は、国内での事業活動の継続が困難となり、廃業や生産拠点の海外移転、ひいては雇用の喪失に繋がりがかねません。

これまで私ども電力多消費産業は、我が国の原発稼働がほぼゼロという極めて厳しい電力供給の中で、最大限のピークカットや省電力対策に懸命に努めてきましたが、今般の相次ぐ電気料金の値上げは、このような自助努力を遥かに超えた、文字通り「桁はずれ」の値上げです。

現に、私どもの中には電力コスト上昇の緩和のための減産や、従業員の削減等を余儀なくされる企業も出てきております。六重苦とも言われる極めて厳しい現下の経営環境の中、電気料金値上げの状態が続けば、電力多消費産業が、国内で事業活動を維持していくことは極めて困難です（別紙ご参照）。

政府におかれては、このような未曾有の危機を乗り切るために、早急かつ効果的な対策を強力に講じていただくようお願いいたします。

具体的には以下の取り組みをお願い致します。

- 1) 原子力発電所の再稼働こそが、現下のエネルギー供給の危機的状況を打開できる現実的な手段と考えます。このため、新たな安全基準の早期の確立と新基準に基づく速やかな安全審査、その上での立地自治体への説明など、原発再稼働に向けたプロセスを、政府が責任を持って、出来るだけ速やかに進めていただくよう、強く期待します。
- 2) 1) によってもなお、本格的な原発再稼働には、今暫く時間がかかると考えられ、仮に電気料金値上げの状態が長く続けば、国民生活の困窮はもとより電力多消費型の製造業は生き残ることはできません。このため原発が再稼働し、電気料金が正常な状態に戻るまでの間に限って、電気料金の値上げの影響を緩和するための時限的な臨時措置として、金融、税制、補助金等、取り得る限りの政策手段によって、国内製造業の維持を図っていただくようお願いいたします。

以上